

I. 結果の概要

この概要は、平成23年5月1日現在で実施された学校基本調査のうち、奈良県内の学校（文部科学省が直接調査する大学、短期大学、高等専門学校を除く）について、学校教育に関する基本的事項である学校数、在学者数、教職員数、卒業者数等を取りまとめたものです。

[1] 学校調査

1. 幼稚園 — 園児総数減少の一方、3歳児の比率は前年に引き続き増加 —

- ・園数は204園（国立2園、公立159園、私立43園）で、前年度より公立1園が減少した。
- ・園児数は、18,084人（男9,062人、女9,022人）で、前年度より189人（1.0%）減少し、平成15年度以降減少が続いている。年齢別にみると、4歳児は6,761人で44人減少、5歳児は6,934人で221人減少となったが、3歳児は4,389人と76人増加した。全園児数に占める3歳児の比率は24.3%と、前年度より、0.7ポイント上昇した。（表1、図1）
- ・新規（本年度）入園者数は7,068人（男3,540人、女3,528人）で、前年度より165人減少した。入園者数を年齢別にみると、3歳児は4,224人、4歳児は2,641人、5歳児は203人であった。（表1）
- ・園児数を設置者別にみると、国立293人（構成比1.6%）で前年度より3人減少、公立11,614人（同64.2%）で240人減少、私立6,177人（同34.2%）で54人増加した。（表2）

表1. 入園年齢別園児数

区分	入園者数 (本年度入園)	3歳児		4歳児		5歳児					
		計	前年度 入園	本年度 入園	計	3歳児 入園	4歳児 (本年度) 入園	計	3歳児 入園	4歳児 入園	5歳児 (本年度) 入園
平成13年度	9,798	3,833	31	3,802	8,858	3,256	5,602	9,018	2,546	6,078	394
平成18年度	8,166	4,186	90	4,096	7,851	4,053	3,798	8,121	3,834	4,015	272
平成19年度	7,939	4,161	127	4,034	7,649	4,023	3,626	7,982	3,944	3,759	279
平成20年度	7,680	4,199	104	4,095	7,302	3,985	3,317	7,804	3,928	3,608	268
平成21年度	7,402	4,167	99	4,068	7,028	3,987	3,041	7,441	3,881	3,267	293
平成22年度	7,233	4,313	109	4,204	6,805	4,027	2,778	7,155	3,913	2,991	251
平成23年度	7,068	4,389	165	4,224	6,761	4,120	2,641	6,934	3,887	2,844	203

図1. 年齢別園児数の推移

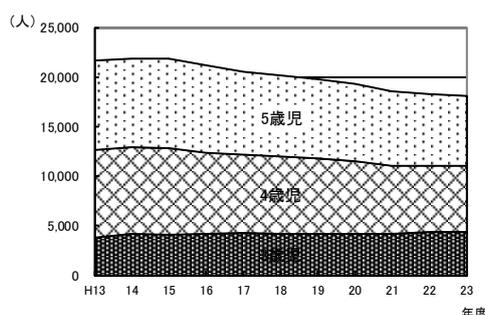


表2. 設置者別園児数

区分	園児数					
	国立		公立		私立	
	人	(%)	人	(%)	人	(%)
平成13年度	297	(1.4)	14,540	(67.0)	6,872	(31.7)
平成18年度	303	(1.5)	13,488	(66.9)	6,367	(31.6)
平成19年度	302	(1.5)	13,090	(66.1)	6,400	(32.3)
平成20年度	297	(1.5)	12,710	(65.8)	6,298	(32.6)
平成21年度	298	(1.6)	12,241	(65.7)	6,097	(32.7)
平成22年度	296	(1.6)	11,854	(64.9)	6,123	(33.5)
平成23年度	293	(1.6)	11,614	(64.2)	6,177	(34.2)

- 園児の年齢構成については、3歳児の比率は公立が19.7%に対し、私立は33.1%と高い値になっている。全国との比較では、本県は園児数において公立が占める比率が64.2%と全国（17.9%）に比べてきわめて高いのが特徴である。また、公立における3歳児の比率も本県は19.7%と全国（15.2%）を上回っている。（図2、3、4）

- 小学校第1学年児童数に対する幼稚園修了者の比率は59.8%（全国55.7%）であり、前年度より0.3ポイント上昇した。（図5）

図2. 設置者別園児数の年齢構成の変化

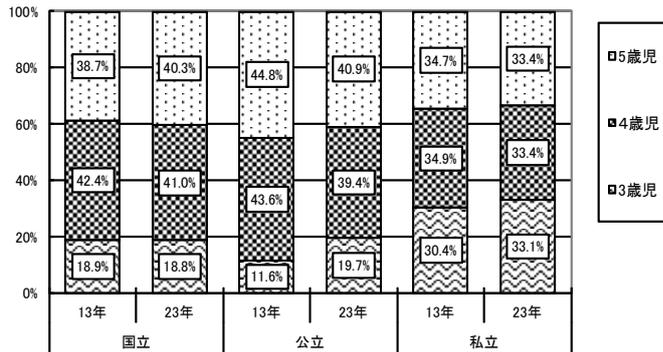


図3. 設置者別園児数の構成比率（全国との比較）

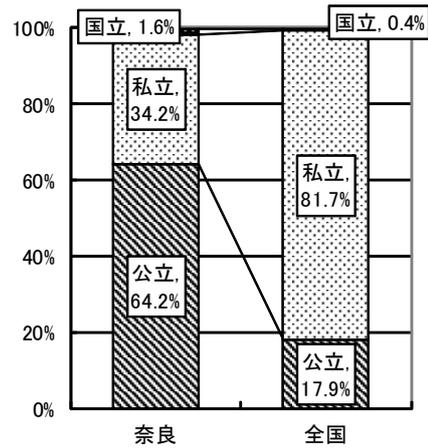


図4. 年齢別園児数（公立）の構成比率（全国との比較）

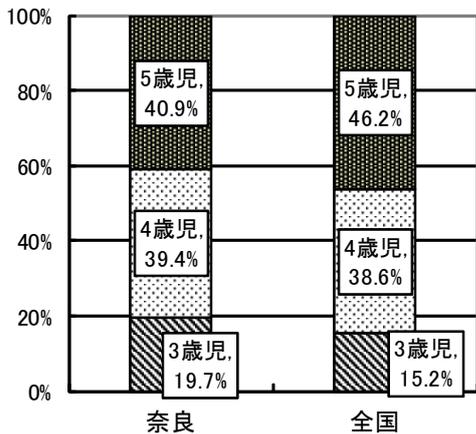
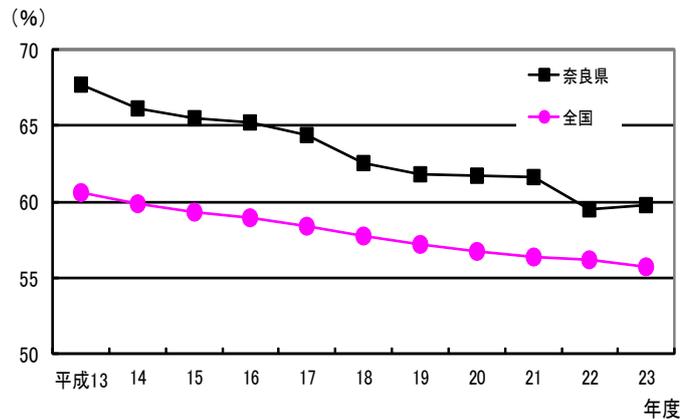


図5. 小学校第1学年児童のうち幼稚園修了者の比率（全国との比較）

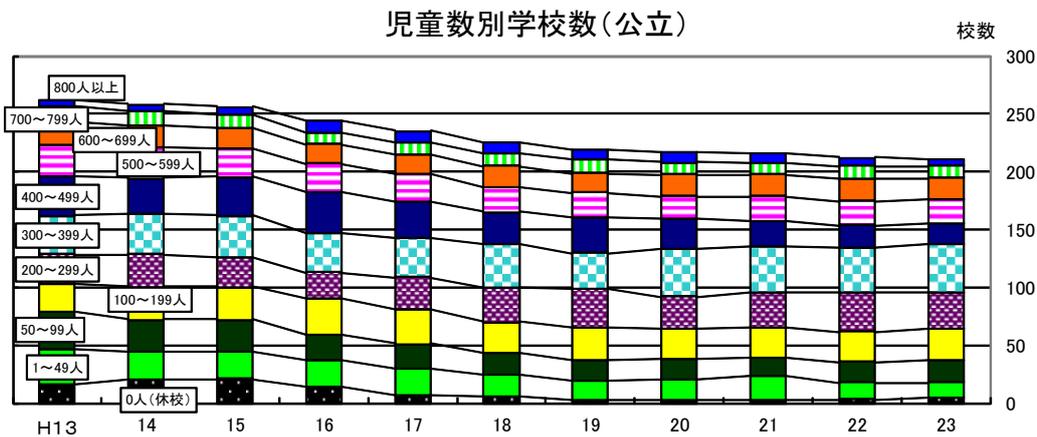


- 教員数（本務者）は1,450人（男44人、女1,406人）で、前年度より38人減少した。教員のうち、女性教員の占める割合は97.0%で、前年度と変わらなかった。教員1人あたりの園児数は12.5人（全国値14.5人）で、前年度より0.2人増加した。

2. 小学校 —昭和57年度の133, 167人をピークに児童数の減少が続く—

- ・学校数は219校（国立2校、公立211校、私立6校）で、前年度より公立1校が減少した。
- ・学級数は3,440学級（単式学級2,804学級、複式学級11学級、特別支援学級625学級）で、前年度より11学級増加した。種別では、単式が7学級、特別支援が15学級増加したのに対し、複式は11学級減少した。
 - 単式学級：同学年の児童生徒で編制されている学級
 - 複式学級：2以上の学年の児童生徒で編制されている学級
 - 特別支援学級：教育上特別の支援を必要とする児童で編制されている学級。学校教育法(昭和22年法律26号)第81条に規定している。
- ・児童数は77,284人（男39,714人、女37,570人）で、前年度より1,679人（2.1%）減少した。
- ・公立において児童数99人以下（休校中を含む）の小規模校は、10年前（平成13年度）の79校から37校と大きく減少したのに対し、600人以上の大規模校は10年前の39校から35校と微減であった。（図6）

図6. 児童数別学校数（公立）



- ・公立における学級編制方式別児童数は、単式学級で71,806人と前年度より1,705人減少し、複式学級では74人と93人減少した。特別支援学級は1,686人と前年度より106人増加し、10年前の884人と比べて90.7%増加した。なお、単式学級1学級当たりの児童数は減少傾向にあり、本年度は26.7人であった。（表3）

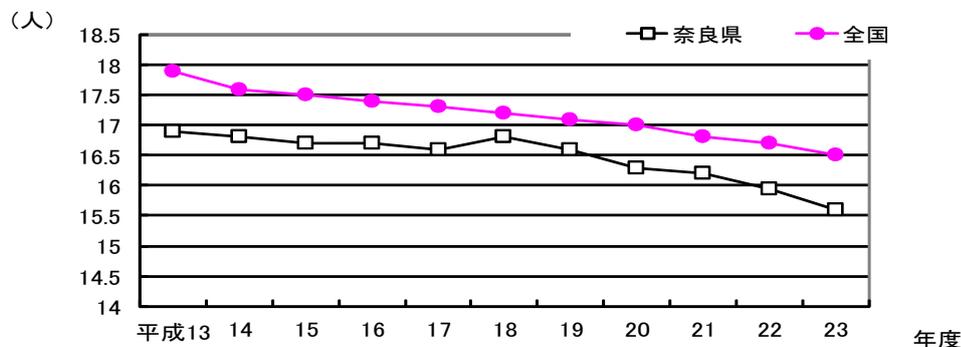
表3. 学級編制方式別児童数（公立 平成23年度）

区分	単式学級			複式学級			特別支援学級		
	学級数	児童数	1学級 当たり 児童数	学級数	児童数	1学級 当たり 児童数	学級数	児童数	1学級 当たり 児童数
	(人)	(人)	(人)	(人)	(人)	(人)	(人)	(人)	(人)
平成13年度	2,852	81,828	28.7	17	100	5.9	526	884	1.7
平成18年度	2,738	78,319	28.6	23	194	8.4	579	1,220	2.1
平成19年度	2,718	77,006	28.3	21	178	8.5	581	1,272	2.2
平成20年度	2,725	76,119	27.9	25	206	8.2	585	1,377	2.4
平成21年度	2,713	74,923	27.6	23	158	6.9	592	1,501	2.5
平成22年度	2,685	73,511	27.4	22	167	7.6	607	1,580	2.6
平成23年度	2,689	71,806	26.7	11	74	6.7	622	1,686	2.7

- ・平成22年度間の帰国児童は52人で、平成21年度間より8人増加した。
- ・外国人児童数は197人で、前年度より6人増加した。
全児童のうち、外国人児童の占める割合は0.3%で、前年度より0.1ポイント上昇した。

- ・教員数（本務者）は4,954人（男1,925人、女3,029人）で、前年度より2人増加した。
教員のうち、女性教員の占める割合は61.1%で、前年度より0.2ポイント低下した。
教員1人あたりの児童数は15.6人（全国値16.4人）で、前年度より0.3人減少し、年々減少傾向にある。
（図7）

図7. 本務教員1人当たりの児童数（全国との比較）



- ・長期欠席児童（平成22年度間に30日以上欠席した児童）数は630人で、前年度間より78人減少した。
理由別では、不登校286人（構成比45.4%）、病気239人（同37.9%）、であった。全児童数に占める不登校の割合は0.36%で、平成21年度間より0.05ポイント低下したが、全国平均（0.32%）より高い数値である。
（表4・表5・図8）

表4. 理由別長期欠席児童数（年間30日以上）

区分	理由別長期欠席児童数（30日以上）								
	計 (人)	病気（構成比）		経済的理由（構成比）		不登校（構成比）		その他（構成比）	
		(人)	(%)	(人)	(%)	(人)	(%)	(人)	(%)
平成12年度間	1,044	572	(54.8)	1	(0.1)	352	(33.7)	119	(11.4)
平成17年度間	872	410	(47.0)	0	(0.0)	349	(40.0)	113	(13.0)
平成18年度間	882	356	(40.4)	1	(0.1)	351	(39.8)	174	(19.7)
平成19年度間	875	379	(43.3)	0	(0.0)	355	(40.6)	141	(16.1)
平成20年度間	778	340	(43.7)	1	(0.1)	316	(40.6)	121	(15.6)
平成21年度間	708	266	(37.6)	2	(0.3)	330	(46.6)	110	(15.5)
平成22年度間	630	239	(37.9)	0	(0.0)	286	(45.4)	105	(16.7)

表5. 児童数に占める「不登校」の比率

区分	奈良県 (%)	全国 (%)
平成12年度間	0.41	0.36
平成17年度間	0.42	0.32
平成18年度間	0.43	0.33
平成19年度間	0.44	0.34
平成20年度間	0.39	0.32
平成21年度間	0.41	0.32
平成22年度間	0.36	0.32
各年度間の不登校者数 各年5月1日現在児童数 × 100		

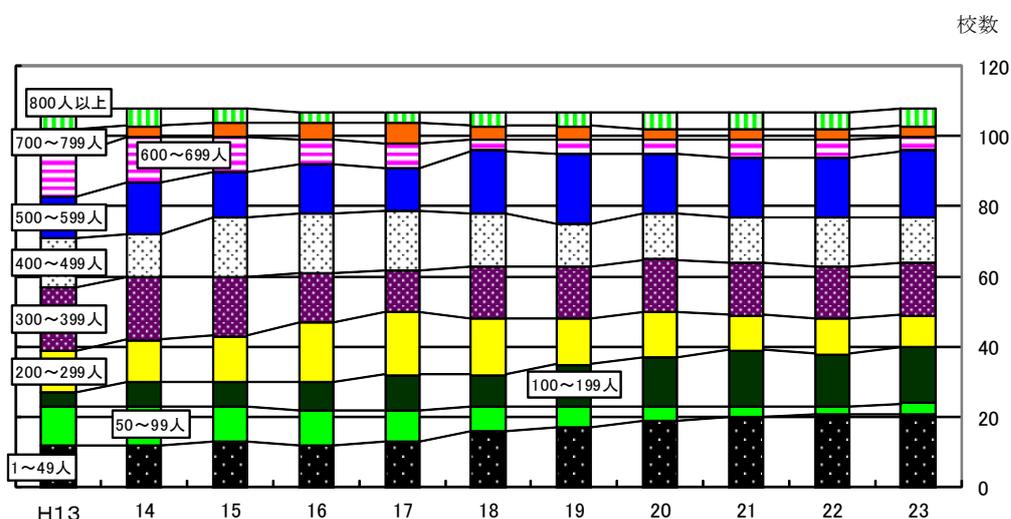
図8. 児童数に占める「不登校」の比率の推移（全国との比較）



3. 中学校 ー生徒数は前年度より微増 不登校生徒比率は前年度間より増加ー

- ・学校数は120校（国立1校、公立108校、私立11校）で、前年度より公立1校が増加した。
- ・学級数は1,506学級（単式学級1,259学級、特別支援学級247学級）で、前年度より5学級増加した。（単式学級が4学級増加、特別支援学級が1学級増加）
- ・生徒数は41,682人（男21,656人、女20,026人）で、前年度より136人増加した。
- ・公立において、199人以下の小規模校は、10年前（平成13年）の27校から40校に増加し、中でも、49人以下の学校が12校から21校と大きく増加した。一方、600人以上の大規模校は10年前の25校から12校と大きく減少した。（図9）

図9. 生徒数別学校数（公立）



- ・公立における学級編制方式別生徒数は、単式学級で35,626人と前年度より149人増加し、特別支援学級では595人と前年度より33人増加した。10年前と比較すると、単式学級は減少しているが、特別支援学級は10年前の334人から78.1%増加した。なお、単式学級1学級あたりの生徒数は減少傾向にあり、本年度は31.9人と10年前より1.9人減少した。（表6）

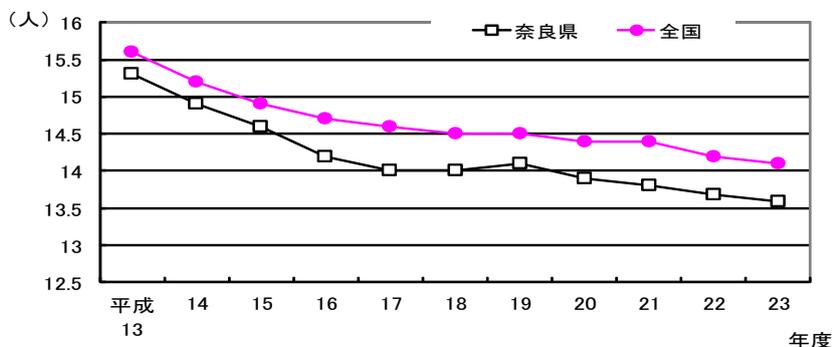
表6. 学級編制方式別生徒数（公立）

区分	単式学級			特別支援学級		
	学級数 (人)	生徒数 (人)	1学級当 りの生徒数 (人)	学級数 (人)	生徒数 (人)	1学級当 りの生徒数 (人)
平成13年度	1,252	42,311	33.8	195	334	1.7
平成18年度	1,120	36,481	32.6	226	413	1.8
平成19年度	1,119	36,496	32.6	228	447	2.0
平成20年度	1,117	36,031	32.3	230	488	2.1
平成21年度	1,118	35,859	32.1	243	526	2.2
平成22年度	1,114	35,477	31.8	245	562	2.3
平成23年度	1,117	35,626	31.9	246	595	2.4

- ・平成22年度間の帰国生徒は15人で、平成21年度間より5人減少した。
- ・外国人生徒数は261人で、前年度より14人減少した。
全生徒のうち、外国人生徒の占める割合は0.5%で、前年度より0.2ポイント低下した。

- ・教員数（本務者）は3,065人（男1,856人、女1,209人）で、前年度より24人増加した。
教員のうち、女性教員の占める割合は39.4%で、前年度より0.1ポイント上昇した。
教員1人あたりの生徒数は13.6人（全国値14.1人）で、前年度より0.1人減少した。（図10）

図10. 本務教員1人当たりの生徒数（全国との比較）



- ・長期欠席生徒（平成22年度間に30日以上欠席した生徒 中等教育学校前期課程を含む）数は1,685人で、前年度間より44人増加した。
理由別では、不登校1,300人（構成比77.2%）、病気189人（同11.2%）、であった。全生徒に占める不登校の割合は3.08%で、平成21年度間より0.13ポイント上昇し、全国平均（2.73%）より高い数値となっている。（表7・表8・図11）

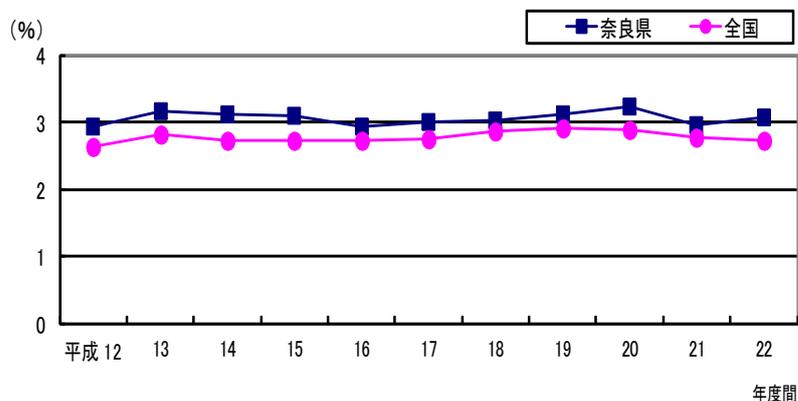
表7. 理由別長期欠席生徒数（年間30日以上）

区分	理由別長期欠席生徒数（30日以上）								
	計 (人)	病気 (構成比)		経済的理由 (構成比)		不登校 (構成比)		その他 (構成比)	
	(人)	(人)	(%)	(人)	(%)	(人)	(%)	(人)	(%)
平成12年度間	2,076	331	(15.9)	4	(0.2)	1,433	(69.0)	308	(14.8)
平成17年度間	1,896	234	(12.3)	5	(0.3)	1,278	(67.4)	379	(20.0)
平成18年度間	1,900	277	(14.6)	2	(0.1)	1,271	(66.9)	350	(18.4)
平成19年度間	1,913	231	(12.1)	1	(0.1)	1,332	(69.6)	349	(18.2)
平成20年度間	1,777	211	(11.9)	1	(0.1)	1,372	(77.2)	193	(10.9)
平成21年度間	1,641	189	(11.5)	2	(0.1)	1,253	(76.4)	197	(12.0)
平成22年度間	1,685	189	(11.2)	1	(0.1)	1,300	(77.2)	195	(11.6)

表8. 生徒数に占める「不登校」の比率

区分	奈良県 (%)	全国 (%)
平成12年度間	2.94	2.63
平成17年度間	3.00	2.75
平成18年度間	3.03	2.86
平成19年度間	3.11	2.91
平成20年度間	3.23	2.89
平成21年度間	2.95	2.77
平成22年度間	3.08	2.73
各年度間の不登校者数 各年5月1日現在児童数 ×100		

図11. 生徒数に占める「不登校」の比率（全国の比較）



4. 高等学校

A. 全日制課程・定時制課程 ー前年度より入学者・生徒数は減少ー

- ・学校数は53校（公立37校、私立16校）で、前年度と変わらなかった。
課程別では、全日制課程のみを置く学校が46校、定時制課程のみを置く学校が3校、全日制・定時制の両課程を併設している学校が4校であった。
- ・生徒数は37,903人（男19,221人、女18,682人）で、前年度より493人（1.3%）減少した。
課程別生徒数は、全日制36,552人、定時制1,351人であった。全日制課程の生徒の占める割合は96.4%であり、前年度より0.1ポイント上昇した。（表9）

表9. 課程別生徒数

区分	課程別生徒数			
	全日制(構成比)		定時制(構成比)	
	(人)	(%)	(人)	(%)
平成13年度	43,647	(97.4)	1,186	(2.6)
平成18年度	37,812	(96.9)	1,220	(3.1)
平成19年度	36,942	(96.9)	1,195	(3.1)
平成20年度	36,948	(96.6)	1,289	(3.4)
平成21年度	36,642	(96.4)	1,374	(3.6)
平成22年度	36,983	(96.3)	1,413	(3.7)
平成23年度	36,552	(96.4)	1,351	(3.6)

※19年度より、「全日制生徒数」には高等学校専攻科を含む

専攻科：高等学校に併設され、高等学校の卒業生もしくは、それと同等以上の学力を有するものに対して、専門教育分野を深めることと社会人の再教育を目的とする課程（主に2年制）

- ・学科別生徒数は全日制・定時制合わせて、普通科29,399人（41校に設置）、農業科657人（5校）、工業科1,784人（4校）、商業科1,812人（4校）、家庭科389人（3校）、看護科336人（1校）、情報科119人（1校）、福祉科126人（2校）、総合学科218人（1校）、その他の学科3,063人（9校）であった。（表10、表11）

表10. 学科別生徒数（全日制）

区分	「全日制」学科別生徒数(人)										合計	
	普通科	農業科	工業科	商業科	家庭科	看護科	情報科	福祉科	その他	総合学科		
平成13年度	35,417	652	2,400	2,337	695	373	—	—	1,463	310	43,647	
平成18年度	29,444	812	1,956	1,957	300	231	81	120	2,606	305	37,812	
平成19年度	28,383	665	1,783	1,832	409	272	120	117	3,066	295	36,942	
平成20年度	28,605	616	1,667	1,790	378	303	116	106	3,133	234	36,948	
平成21年度	28,463	567	1,718	1,754	349	285	115	103	3,053	235	36,642	
平成22年度	28,722	576	1,721	1,762	346	313	119	105	3,086	233	36,983	
平成23年度	計	28,301	583	1,713	1,761	344	336	119	114	3,063	218	36,552
	男	14,273	318	1,581	619	33	0	80	21	1,430	131	18,486
	女	14,028	265	132	1,142	311	336	39	93	1,633	87	18,066

※①「看護科」には、高等学校専攻科が含まれる(19年度より)

②「情報科」、「福祉科」は、平成15年度調査から設定された。

③「その他」:「その他の専門教育を施す学科」のことで、外国語、音楽・美術、体育関係などが含まれる。

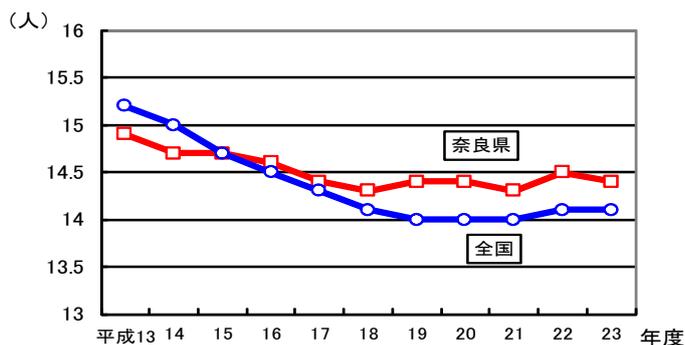
表11. 学科別生徒数（定時制）

区分	「定時制」学科別生徒数(人)									合計
	普通科	農業科	工業科	商業科	家庭科	福祉科	看護科	その他		
平成13年度	780	86	104	85	68	—	—	63	1,186	
平成18年度	736	93	117	93	50	131	—	—	1,220	
平成19年度	727	92	113	92	43	128	—	—	1,195	
平成20年度	898	81	87	77	42	104	—	—	1,289	
平成21年度	1,039	73	83	65	41	73	—	—	1,374	
平成22年度	1,105	73	85	68	45	37	—	—	1,413	
平成23年度	計	1,098	74	71	51	45	12	—	—	1,351
	男	577	63	70	21	1	3	—	—	735
	女	521	11	1	30	44	9	—	—	616

※「福祉科」は15年度調査から設定された。

- ・平成 22 年度間の帰国生徒は 13 人で、平成 21 年度間より 5 人増加した。
- ・外国人生徒数は 112 人で、前年度より 13 人増加した。
全生徒のうち、外国人生徒の占める割合は 0.3 %で、前年度と変わらなかった。
- ・教員数（本務者）は 2,641 人（男 1,866 人、女 775 人）で、前年度と変わらなかった。
教員のうち、女性教員の占める割合は 29.3 %で、前年度より 0.6 ポイント上昇した。
教員 1 人あたりの生徒数は 14.4 人（全国値 14.1 人）で、前年度より 0.1 ポイント減少した。（図 12）

図 12. 本務教員 1 人当たりの生徒数（全国との比較）



- ・入学者定員は 13,542 人で、前年度より 188 人減少した。
入学志願者は 24,287 人で、前年度より 1,915 人減少した。
入学者は 12,595 人で、前年度より 676 人減少した。（表 12）

表 12. 入学状況

区分	入学定員		入学志願者		入 学 者					
	全日制	定時制	全日制	定時制	全日制			定時制		
					うち県外所在 中学校卒業生	うち過年度 中学校卒業生		うち県外所在 中学校卒業生	うち過年度 中学校卒業生	
平成13年度	15,210	508	27,909	507	14,385	965	38	344	133	57
平成18年度	13,190	441	26,949	442	12,738	838	32	337	137	33
平成19年度	13,091	441	25,421	466	12,630	896	23	354	140	32
平成20年度	13,059	586	24,845	640	12,617	882	16	449	128	85
平成21年度	12,923	550	24,606	585	12,400	816	30	461	130	69
平成22年度	13,180	550	25,618	584	12,827	864	37	444	135	66
平成23年度	12,992	550	23,751	536	12,178	768	29	417	120	64

B. 通信制課程 ー生徒数は平成 21 年度より大きく増加ー

- ・学校数は公立 1 校（併置）と私立 1 校（独立）で、前年度と変わらなかった。
- ・生徒数は 2,878 人（男 1,072 人、女 1,806 人）で、前年度より 786 人増加した。
- ・教員数（本務者）は 65 人（男 35 人、女 30 人）で、前年度より 20 人増加した。（表 13）

表 13. 通信制高等学校の校数・生徒数・教員数

年度	校数			生徒数			教員数(本務者)		
	計	公立	私立	計 (人)	男 (人)	女 (人)	計 (人)	男 (人)	女 (人)
平成13年度	1	1	-	518	260	258	11	8	3
平成18年度	1	1	-	587	306	281	10	9	1
平成19年度	1	1	-	585	291	294	11	10	1
平成20年度	1	1	-	640	313	327	10	9	1
平成21年度	2	1	1	808	359	449	43	26	17
平成22年度	2	1	1	2,092	733	1,359	45	29	16
平成23年度	2	1	1	2,878	1,072	1,806	65	35	30

5. 中等教育学校

中等教育学校は、中等普通教育並びに高等普通教育及び専門教育を一貫して施すことを目的とする中高一貫校であり、平成11年度より設置が認められている。奈良県では、平成12年度に初めて設置された。

- ・学校数は2校（国立1校、私立1校）で、前年度と変わらなかった。
- ・学級数は前期課程で18学級（単式学級18学級）で、前年度と変わらなかった。
- ・生徒数は前期課程671人（男327人、女344人）、後期課程578人（男286人、女292人）で、前年度より前者で21人、後者で28人増加した。
- ・教員数（本務者）は81人（男55人、女26人）で、前年度より3人増加した。
教員のうち、女性教員の占める割合は32.1%で、前年度と変わらなかった。
教員1人あたりの生徒数は15.4人（全国値13.1人）で、前年度と変わらなかった。

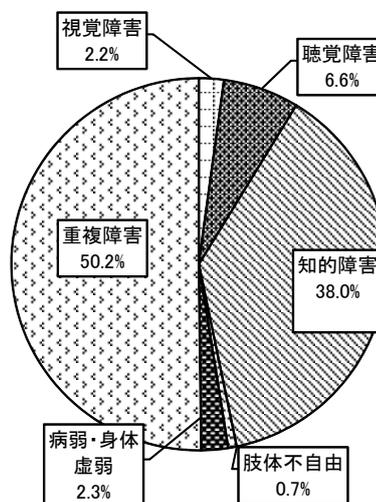
6. 特別支援学校 —学級数・在学者数・教員数は平成17年度より年々増加—

- ・学校数は11校（公立11校）で、前年度より1校が減少した。
- ・学級数は440学級で、前年度より16学級増加した。（表14）
在学者数は1,480人（男956人、女524人）で、前年度より60人増加した。（表14）
教員数（本務者）は894人（男357人、女537人）で、前年度より15人増加した。（表14）
なお、いずれの値も平成17年度以降、増加が続いている。
- ・障害種別別在学者数は、その他（重複障害）が743人（構成比50.2%）と最も多く、知的障害が563人（同38.0%）、聴覚障害が97人（同6.6%）、視覚障害が32人（同2.2%）、病弱・身体虚弱が34人（同2.3%）、肢体不自由が11人（同0.7%）であった。（図13）
 - ※ その他（重複障害）とは、視覚障害、聴覚障害、知的障害、病弱・身体虚弱、肢体不自由の各障害のうち2つ以上の障害を有する者をいう。
 - ※ 学校教育法の改正に伴い、平成19年4月1日から盲・ろう・養護学校が「特別支援学校」となった。

表14. 在学者数・学級数・教員数

区分	学校数 (校)	学級数 (学級)	在学者数 (人)	教員数 (本務者) (人)
平成13年度	11	312	963	657
平成15年度	11	310	991	669
平成16年度	11	309	978	669
平成17年度	10	321	1,023	677
平成18年度	10	336	1,081	697
平成19年度	11	352	1,137	740
平成20年度	12	379	1,234	783
平成21年度	12	399	1,322	835
平成22年度	12	424	1,420	879
平成23年度	11	440	1,480	894

図13. 障害種別別在学者割合



7. 専修学校 —生徒数は前年度より増加 医療関係の割合が高い—

・学校数は41校（公立4校、私立37校）で、私立学校が1校減少した。

類型別にみると、高等課程を置く学校は8校、専門課程を置く学校は31校であった。

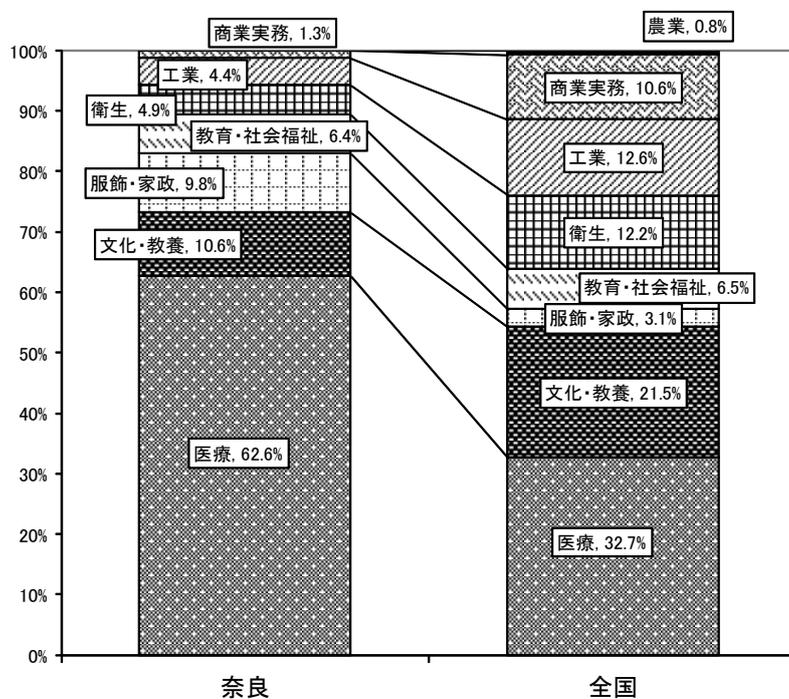
※高等課程は中学校卒業生、専門課程は高等学校卒業生を入学資格とする課程。一般課程は入学資格に学歴要件は無し。

・生徒数は3,230人（男927人、女2,303人）で、前年度より52人増加した。

課程別では、高等課程は546人（構成比16.9%）、専門課程は2,526人（同78.2%）、一般課程は158人（同4.9%）であった。

分野別では、医療関係の2,023人（構成比62.6%）が最多で、次いで文化・教養関係の342人（同10.6%）、服飾・家政関係の315人（同9.8%）、教育・社会福祉関係の208人（同6.4%）の順となっている。（図14）全国との比較では、奈良は医療関係の比率が高い（全国32.7%に対し、奈良62.6%）一方で、文化・教養の比率は低くなっていた。（全国21.5%に対し、奈良10.6%）（図14）

図14. 専修学校 分野別生徒割合



※専修学校・各種学校の学科分野について

○医療：看護、歯科衛生、理学・作業療法、臨床検査等

○衛生：調理、理容、美容、製菓等

○文化・教養：美術、デザイン、外国語等、予備校等

○教育・社会福祉：保育士養成、介護福祉等

○商業実務：経理・簿記、秘書、珠算等

○工業：情報処理、電子計算機等

○服飾・家政：和洋裁、料理等

- ・教員数（本務者）は286人で、前年度より20人減少した。
- ・平成23年春期の入学者数は1,261人（男372人、女889人）で、前年度より7人減少した。（表15）
- ・平成22年度間の卒業生数は1,102人（男332人、女770人）で、平成21年度間より50人減少した。

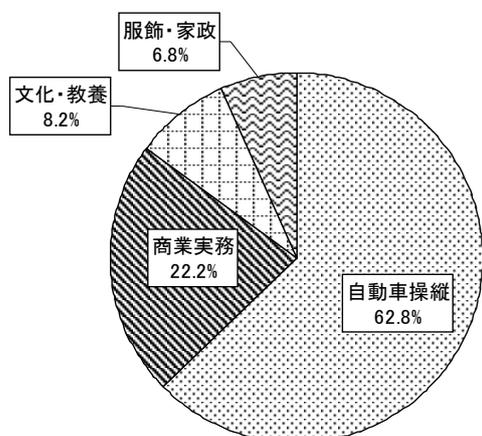
表15. 専修学校 入学状況

区分	入学定員				入学志願者				入学者数			
	計 (人)	高等課程 (人)	専門課程 (人)	一般課程 (人)	計 (人)	高等課程 (人)	専門課程 (人)	一般課程 (人)	計 (人)	高等課程 (人)	専門課程 (人)	一般課程 (人)
平成13年度	4,192	760	2,712	720	4,054	844	3,115	95	1,952	401	1,456	95
平成18年度	4,044	740	2,564	740	2,742	438	2,185	119	1,521	256	1,146	119
平成19年度	3,886	660	2,506	720	2,545	415	1,988	142	1,441	228	1,071	142
平成20年度	3,719	700	2,299	720	2,143	397	1,637	109	1,328	235	984	109
平成21年度	3,489	540	2,229	720	2,286	410	1,821	55	1,308	243	1,010	55
平成22年度	3,734	540	2,454	740	2,652	408	2,219	25	1,268	208	1,035	25
平成23年度	3,559	540	2,279	740	3,188	490	2,635	63	1,261	196	1,002	63

8. 各種学校 一生徒数は前年度より減少 生徒の多くは自動車操縦関係一

- ・学校数は37校（私立37校）で、前年度と変わらなかった。
- ・生徒数は3,572人（男1,566人、女2,006人）で、前年度より293人減少した。
- ・就業年限別にみると、1年未満の課程は2,725人（構成比76.3%）で、1年以上の課程は847人（同23.7%）であった。
- ・分野別にみると、自動車操縦関係等の2,244人（構成比62.8%）が最多で、次いで商業実務関係（珠算等）の793人（同22.2%）、文化・教養関係の292人（同8.2%）の順となっている。（図15）
- ・教員数（本務者）は243人で、前年度より3人減少した。
- ・平成22年度間の卒業生数は7,461人（男3,897人、女3,564人）で、平成21年度間より257人増加した。

図15. 各種学校 分野別生徒割合



[2] 卒業後の状況調査

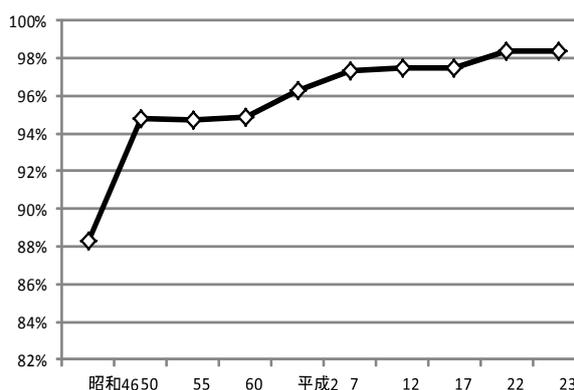
1. 中学校 —卒業者は前年より減少 高等学校等進学率は全国平均より高い—

- 平成23年3月の卒業者は13,715人（男7,162人、女6,553人）で、前年度より565人減少した。
- 高等学校等進学者は13,498人（男7,044人、女6,454人）であった。
高等学校等進学率は98.4%（男98.4%、女98.5%）であり、前年度と変わらなかった。
全国平均98.2%、奈良県は全国第23位であった。（前年度も同位）（表16、図16）

表16. 高等学校等進学率〔全国との比較〕

区分	高等学校等進学率 (%)	
	(奈良県)	(全国)
平成13年3月	97.5	96.9
平成18年3月	97.8	97.7
平成19年3月	97.7	97.7
平成20年3月	98.1	97.8
平成21年3月	98.4	97.9
平成22年3月	98.4	98.0
平成23年3月	計	98.4
	男	98.4
	女	98.5

図16. 中学校卒業者の高等学校等進学率の推移

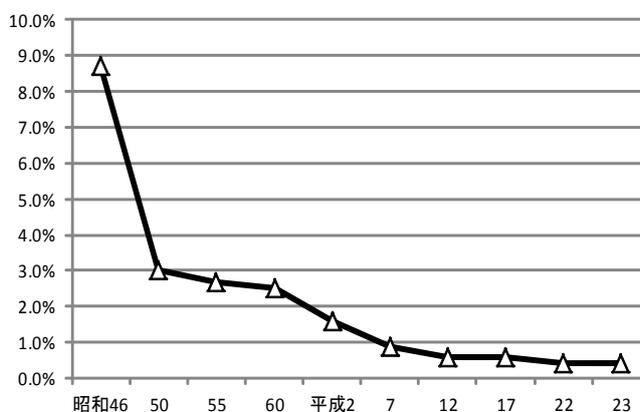


- 専修学校（高等課程）進学者は82人（男43人、女39人）で、前年度より6人減少した。
専修学校（一般課程）等入学者は18人（男7人、女11人）で、前年度より4人減少した。
- 公共職業能力開発施設等入学者は1人（男1人）で、前年度と同じであった。
- 就職者総数は35人（男25人、女10人）で、前年より5人増加した。
就職率は0.3%（男0.3%、女0.2%）で、前年より0.1ポイント上昇した。（表17、図17）

表17. 中学校卒業者の就職率〔全国との比較〕

区分	就職率 (%)	
	(奈良県)	(全国)
平成13年3月	0.7	1.0
平成18年3月	0.5	0.7
平成19年3月	0.5	0.7
平成20年3月	0.4	0.7
平成21年3月	0.3	0.5
平成22年3月	0.2	0.4
平成23年3月	計	0.3
	男	0.3
	女	0.2

図17. 中学校卒業者の就職率の推移



2. 高等学校 —大学等進学率は前年度より減少 就職者は増加し県内就職率上昇—

- ・平成23年3月の卒業者は12,167人（男6,202人、女5,965人）で、前年度より104人増加した。
- ・大学等進学者は7,072人（男3,484人、女3,588人）であった。
- ・大学等進学者のうち、大学（学部）への進学者は6,217人（男3,421人、女2,796人）で、前年度より91人減少した。短期大学（本科）への進学者は800人（男62人、女738人）で、前年度より47人減少した。その他の進学者は55人（男1人、女54人）で、前年度より9人減少した。（表18）

表18. 大学等進学者数

区分	計			大学（学部）			短期大学（本科）			その他		
	計（人）	男（人）	女（人）	計（人）	男（人）	女（人）	計（人）	男（人）	女（人）	計（人）	男（人）	女（人）
平成13年3月	8,067	3,810	4,257	6,282	3,701	2,581	1,775	107	1,668	10	2	8
平成18年3月	7,349	3,642	3,707	6,146	3,539	2,607	1,192	95	1,097	11	8	3
平成19年3月	7,261	3,543	3,718	6,141	3,454	2,687	1,060	85	975	60	4	56
平成20年3月	6,943	3,403	3,540	5,967	3,346	2,621	921	56	865	55	1	54
平成21年3月	7,125	3,477	3,648	6,164	3,414	2,750	915	58	857	46	5	41
平成22年3月	7,219	3,567	3,652	6,308	3,506	2,802	847	60	787	64	1	63
平成23年3月	7,072	3,484	3,588	6,217	3,421	2,796	800	62	738	55	1	54

- ・大学等進学率は58.1%で、過去最高であった前年（59.8%）より1.7ポイント低下したが、全国平均（53.9%）に比べ高い水準にある。（表19、表21、図18）
男女別にみると、男は56.2%、女は60.2%で、前年度より男は1.6ポイント、女は1.8ポイント低下した。
- ・学科別に大学等進学者数をみると、普通科6,038人、その他の学科616人、商業科205人の順に多く、学科別の大学等進学率は、看護科87.9%、普通科63.5%、その他の学科61.1%の順に高くなっている。（表20）

表19. 大学等進学率〔全国との比較〕

区分	大学等進学率（%）			
	（奈良県）	（全国）		
		全国順位		
平成13年3月	53.8	3位	45.1	
平成18年3月	56.0	4位	49.3	
平成19年3月	55.9	8位	51.2	
平成20年3月	57.5	8位	52.8	
平成21年3月	58.8	9位	53.9	
平成22年3月	計	59.8	7位	54.3
	男	57.8	9位	52.7
	女	62.0	6位	55.9
平成23年3月	計	58.1	8位	53.9
	男	56.2	12位	51.9
	女	60.2	8位	55.9

表20. 高等学校学科別大学等進学者数

学科	卒業生数（人）	大学等進学者数（人）	大学等進学率（%）
普通科	9,509	6,038	63.5
農業科	182	20	11.0
工業科	545	64	11.7
商業科	586	205	35.0
家庭科	123	31	25.2
看護科	58	51	87.9
情報科	39	19	48.7
福祉科	51	10	19.6
その他の専門学科	1,008	616	61.1
総合学科	66	18	27.3

表21. 都道府県別大学等進学率（上位10都道府県）

順位	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10
都道府県名	京都	東京	広島	神奈川	兵庫	愛知	大阪	奈良	滋賀	山梨
進学率（%）	66.1	65.5	61.1	60.8	59.9	58.9	58.7	58.1	58.0	57.9

- ・専修学校（専門課程）進学者は1,743人（男644人、女1,099人）で、前年度より254人増加した。専修学校（一般課程）等入学者は960人（男714人、女246人）で、前年度より283人減少した。
- ・公共職業能力開発施設等入学者は14人（男11人、女3人）で、前年より2人減少した。
- ・就職者総数は1,340人（男828人、女512人）で、前年度より77人増加した。
- ・就職率は11.0%（男13.4%、女8.6%）で、前年度より0.5ポイント上昇した。（表22、図18）
- ・都道府県別就職率は、佐賀県31.6%、青森県30.1%、宮崎県29.2%の順に高く、また、東京都5.6%、神奈川県7.5%、京都府8.2%の順に低く、奈良県は43位（前年44位）であった。
- ・就職者を産業別にみると、製造業が548人（構成比40.9%）で最も多く、次いで医療、福祉が140人（同10.4%）、卸売業、小売業109人（同8.1%）、公務95人（同7.1%）の順となっている。（表21）

表 22. 高等学校卒業者の就職率
〔全国との比較〕

区 分	就職率 (%)	
	(奈良県)	(全国)
平成13年 3月	11.0	18.4
平成18年 3月	11.1	18.0
平成19年 3月	11.8	18.5
平成20年 3月	12.5	19.0
平成21年 3月	12.0	18.2
平成22年 3月	計	10.5
	男	12.5
	女	8.4
平成23年 3月	計	11.0
	男	13.4
	女	8.6

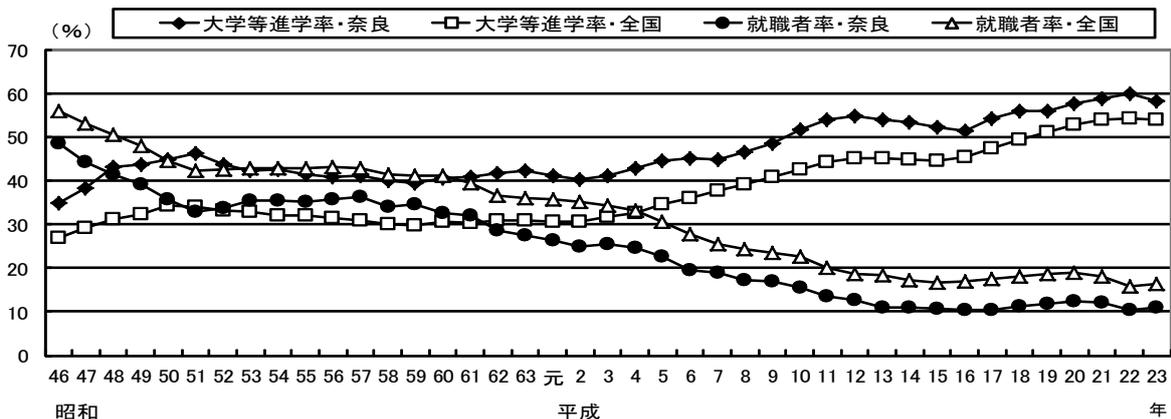
表 23. 産業別就職者数

区 分	就職者総数			
	計	男	女	
第一次産業	農業、林業	6	5	1
	漁業	0	0	0
	小計	6	5	1
第二次産業	鉱業、採石業、砂利採取業	0	0	0
	建設業	48	44	4
	製造業	548	422	126
	小計	596	466	130
第三次産業	電気・ガス・熱供給・水道業	24	22	2
	情報通信業	12	9	3
	運輸業、郵便業	49	41	8
	卸売業、小売業	109	40	69
	金融業、保険業	5	1	4
	不動産業、物品賃貸業	2	1	1
	学術研究、専門・技術サービス業	9	6	3
	宿泊業、飲食サービス業	92	39	53
	生活関連サービス業、娯楽業	86	32	54
	教育、学習支援業	2	1	1
	医療、福祉	140	42	98
	複合サービス業	19	5	14
	サービス業（他に分類されないもの）	47	25	22
	公務（他に分類されるものを除く）	95	78	17
	小計	691	342	349
区分が不明のもの	47	15	32	
総 計	1,340	828	512	

※表 23 における就職者の産業分類について（補足）

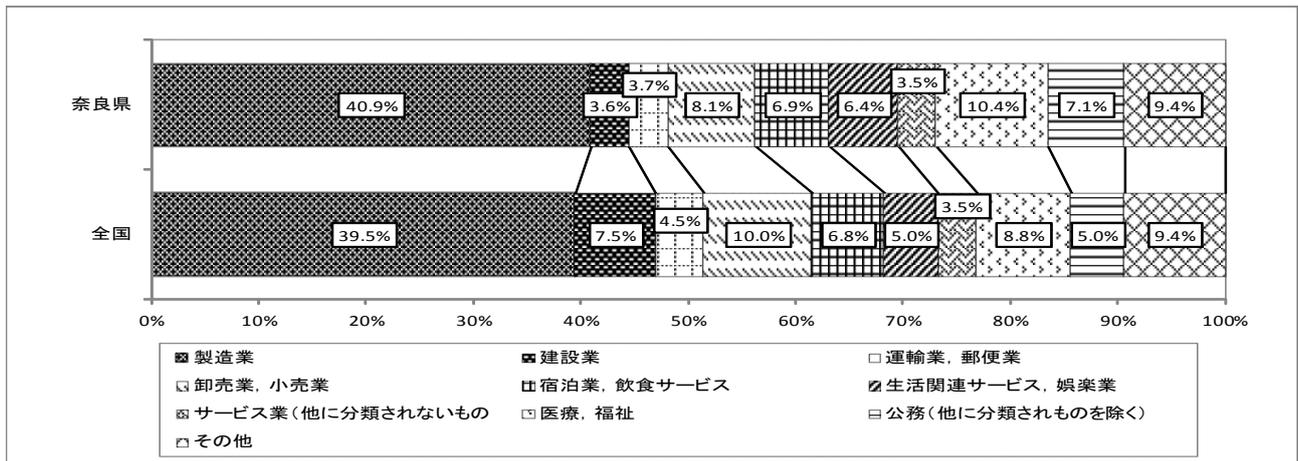
- 生活関連サービス、娯楽業 理容・美容・洗濯・浴場業
家事サービス業、冠婚葬祭業、遊園地等
- 複合サービス業 郵便局、協同組合等
- サービス業（他に分類されないもの） 自動車修理業、廃棄物処理業、機械等修理業
職業紹介・労働者派遣業等

図 18. 高等学校卒業者の大学等進学率・就職率の推移〔全国との比較〕



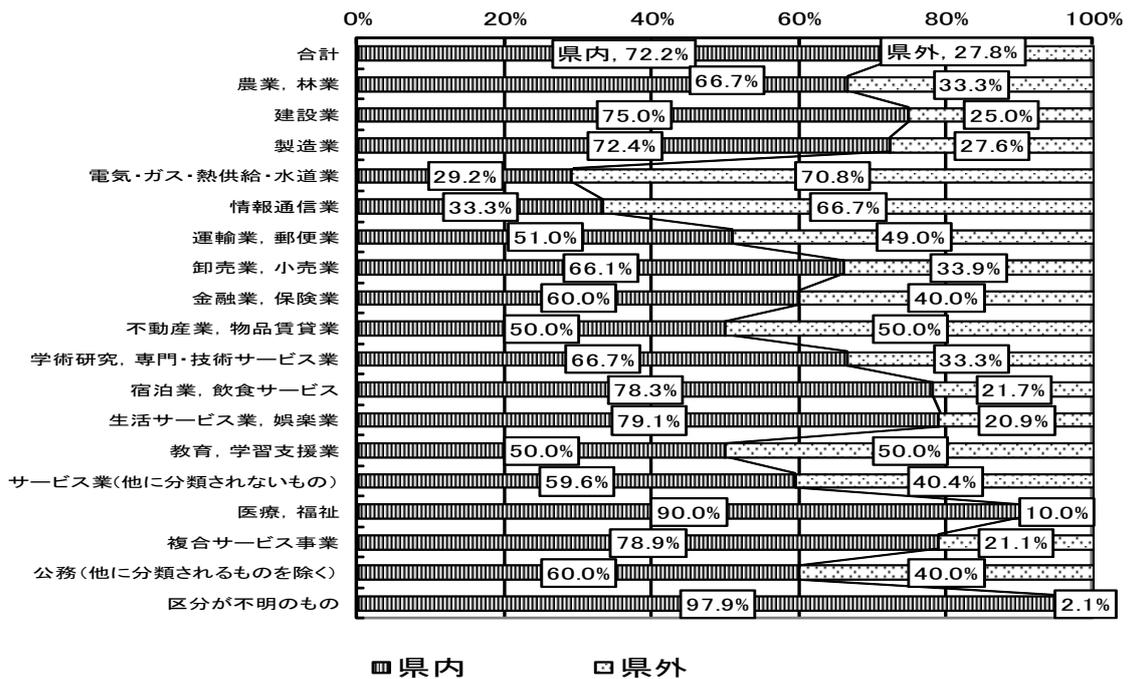
- ・就職者について、全国と比較すると、製造業（奈良 40.9%、全国 39.5%）、医療、福祉（奈良 10.4%、全国 8.8%）、公務（奈良 7.1%、全国 5.0%）の比率が高い。一方、建設業（奈良 3.6%、全国 7.5%）、卸売業、小売業（奈良 8.1%、全国 10.0%）の比率は低くなっている。（表 23、図 19）
- ・県内で就職した者の比率は、全体では 72.2%であり、前年度より 2.0 ポイント上昇した。〔全国平均 81.0%、奈良県は全国で第 37 位（前年 36 位）〕。また、県内就職者比率は、産業種別によって大きく異なり、医療、福祉関係で 90.0%、生活関連サービス、娯楽業では 79.1%と高く、その一方で電気・ガス・熱供給・水道事業で 29.2%、情報通信業では 33.3%と低くなっている。（図 20）

図 19. 産業別就職者割合（全国との比較）



※図 18 における産業別職業区分の「その他」
 表 23 の区分のうち
 農業、林業、漁業、鉱業、採石業、砂利採取業、電気・ガス・熱供給・水道業、情報通信業、金融業、保険業、不動産業、物品賃貸業、学術研究、専門・技術サービス業、教育、学習支援業、複合サービス業および区分が不明のもの合計

図 20. 産業別県内就職者の割合（高等学校卒業生）



3. 特別支援学校

※ 学校教育法の改正に伴い、平成19年4月1日から盲・ろう・養護学校が「特別支援学校」となった。

表の平成13、18年数値は盲学校・ろう学校及び養護学校の合計数

A. 中学部

- ・平成23年3月の卒業者は、113人であった。(前年は合計97人)
- ・高等学校等進学者は、113人であった。(前年は合計96人)
- ・高等学校等進学率は、100.0%であった。(前年は99.0%) (表24)

表24. 特別支援学校(中学部) 卒業者の進路別卒業者数

障害種別	計	A 高等学校等 進学者	B 専修学校 (高等課程) 入学者	C 専修学校 (一般課程) 入学者	D 公共職業 能力開発 施設等 入学者	E 就職者	F 左記以外 の者	左記Aの うち他県 進学者 (再掲)	左記 A, B, C, Dの うち就職 している 者 (再掲)	左記Fの うち社会 福祉施設 等入所、 通所者 (再掲)	高等 学校等 進学率 (%)	就職率 (%)
平成13年3月	69	68	0	0	0	0	1	0	0	0	98.6	—
平成18年3月	69	69	0	0	0	0	0	2	0	0	100.0	—
平成19年3月	62	62	0	0	0	0	0	0	0	0	100.0	—
平成20年3月	70	70	0	0	0	0	0	0	0	0	100.0	—
平成21年3月	84	84	0	0	0	0	0	3	0	0	100.0	—
平成22年3月	97	96	0	0	0	0	1	0	0	0	99.0	—
平成23年3月	113	113	0	0	0	0	0	2	0	0	100.0	—
視覚障害	3	3	0	0	0	0	0	0	0	0	100.0	—
聴覚障害	8	8	0	0	0	0	0	0	0	0	100.0	—
知的障害	81	81	0	0	0	0	0	2	0	0	100.0	—
肢体不自由	20	20	0	0	0	0	0	0	0	0	100.0	—
病弱・身体虚弱	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	100.0	—

B. 高等部

- ・平成23年3月の卒業者は、190人であった。(前年は合計170人)
- ・大学等進学者は、6人であった。(前年は合計7人)
- ・大学等進学率は、3.2%であった。
- ・就職者総数は、56人であった。(前年は合計48人)
- ・就職率は、29.5%であった。(表25)

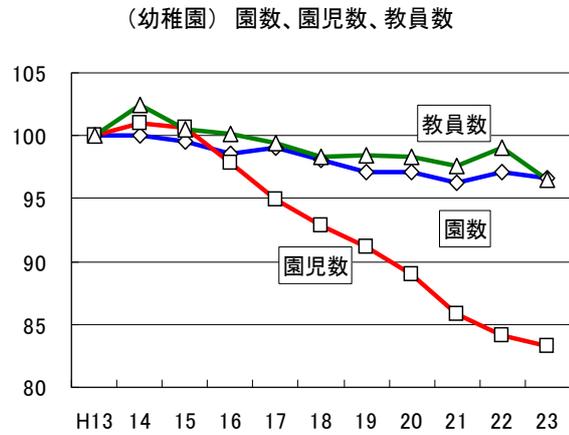
表25. 特別支援学校(高等部) 卒業者の進路別卒業者数

年度	卒業者 計	A 大学等 進学者	B 専修 学校 (専門 課程) 進学者	C 専修 学校 (一般 課程) 等入学者	D 公共職業 能力開発 施設 等入学者	E 就職者	F 左記 以外	死亡・ 不詳	左記 A, B, C, D のうち 就職して いる者 (再掲)	左記F のうち 社会福祉 施設等 入所 通所者 (再掲)	大学等 進学率 (%)	就職率 (%)
平成13年3月	157	3	0	0	3	55	95	1	0	52	1.9	35.0
平成18年3月	159	2	2	0	1	52	102	0	0	83	1.3	32.7
平成19年3月	149	5	0	0	5	47	92	0	0	75	3.4	31.5
平成20年3月	157	6	0	0	11	45	95	0	1	93	3.8	29.3
平成21年3月	175	3	0	3	8	54	107	0	0	94	1.7	30.9
平成22年3月	170	7	0	0	6	48	109	0	0	103	4.1	28.2
平成23年3月	190	6	0	1	4	56	123	0	0	116	3.2	29.5
視覚障害	3	2	0	0	0	0	1	0	0	0	66.7	—
聴覚障害	8	3	0	0	0	5	0	0	0	0	37.5	62.5
知的障害	164	0	0	1	4	50	109	0	0	104	—	30.5
肢体不自由	10	0	0	0	0	0	10	0	0	9	—	—
病弱・身体虚弱	5	1	0	0	0	1	3	0	0	3	20.0	20.0

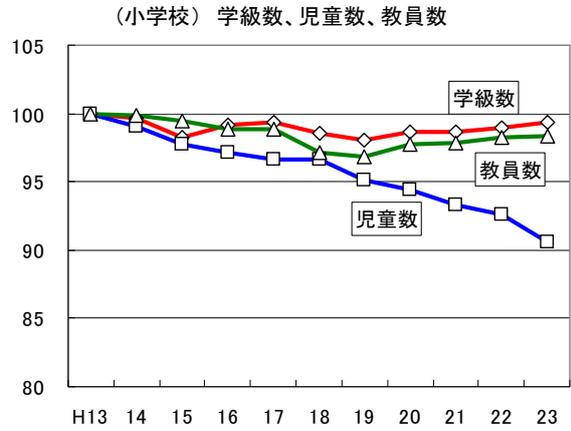
[3] 過去10年間（平成13～23年度）の推移

※平成13年度値を100とする相対値で示した。

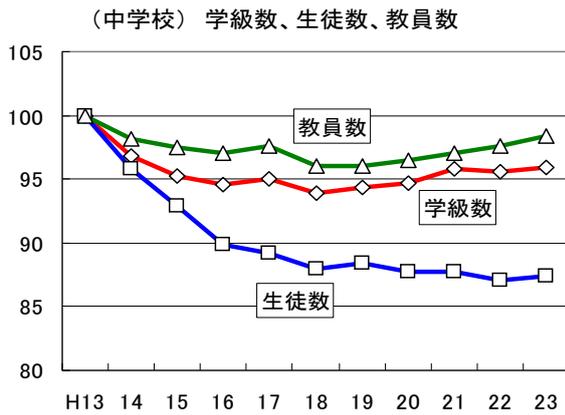
1. 幼稚園



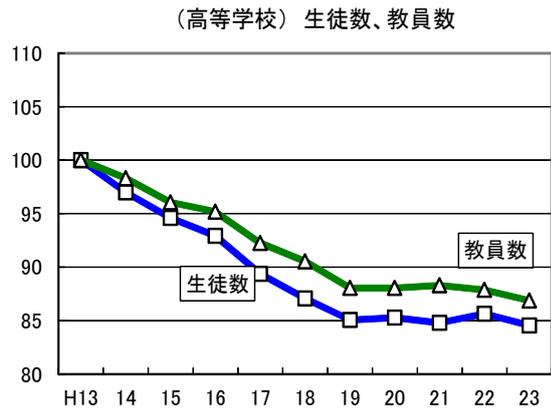
2. 小学校



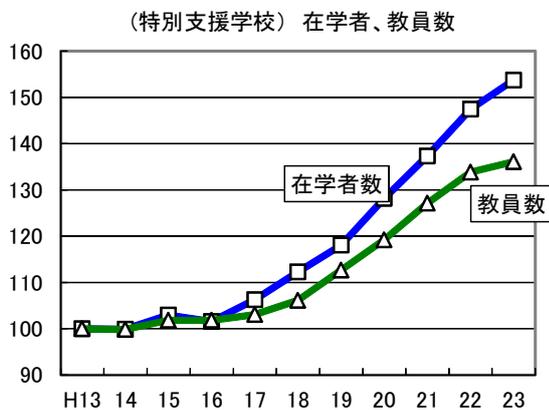
3. 中学校



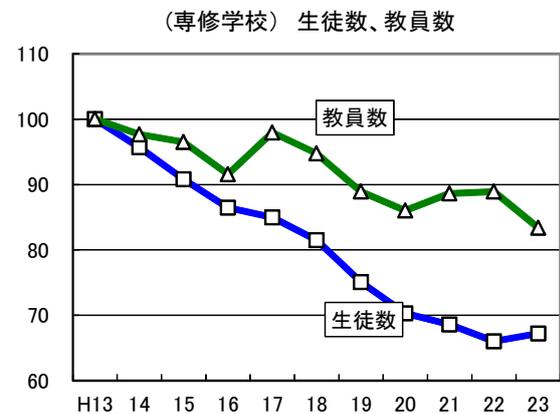
4. 高等学校（全日制・定時制課程）



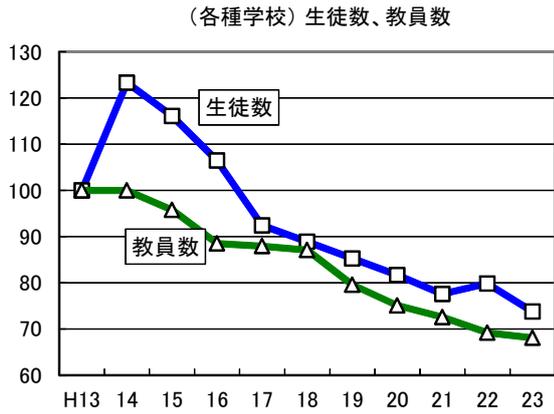
5. 特別支援学校



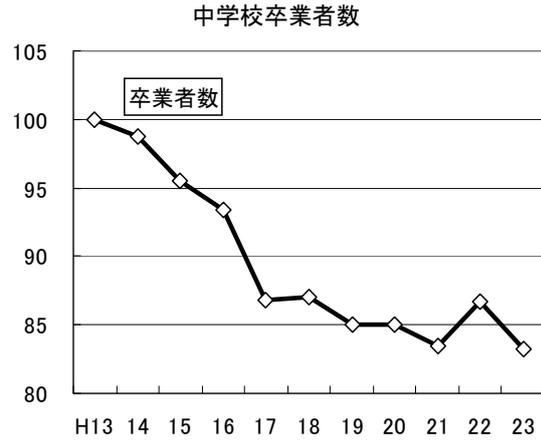
6. 専修学校



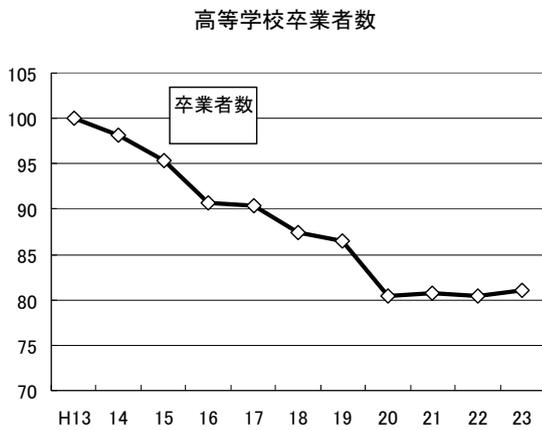
7. 各種学校



8. 中学校卒業生

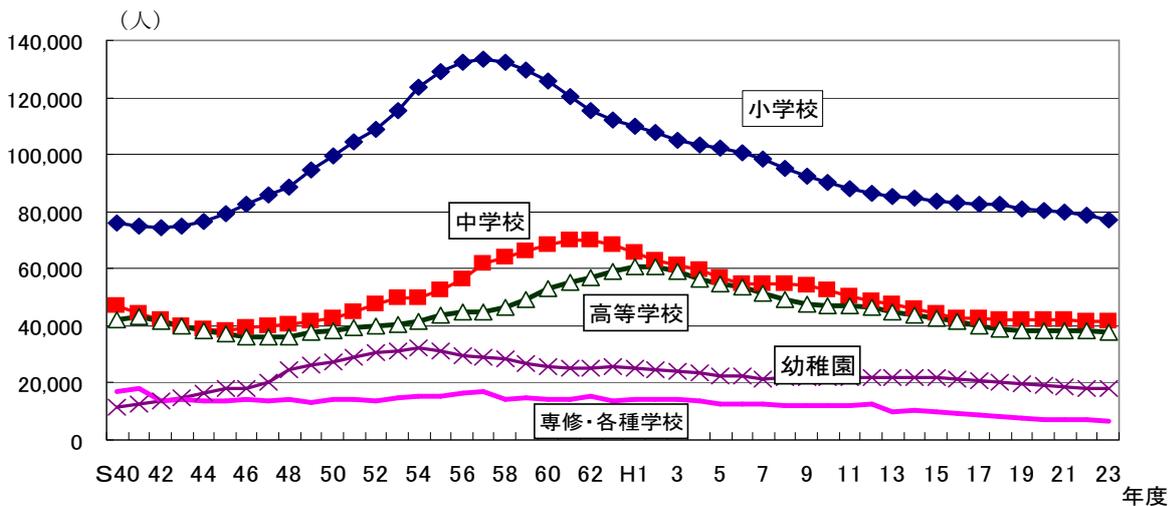


9. 高等学校卒業生



(参考) 園児・児童・生徒数の推移

(昭和40年～平成23年)



※専修学校は昭和51年より計上。

[4] 用語の説明

1. 入学志願者

募集に応じて願書を提出した者。ただし、同一学校で2以上の課程又は学科へ志願することが認められている場合は、実際に入学した課程又は学科に計上し、いずれの課程又は学科にも入学しなかった場合は、第一志望の課程又は学科に計上した。

2. 高等学校等進学者

高等学校の本科（全日制・定時制・通信制）及び別科、中等教育学校後期課程の本科及び別科、高等専門学校、特別支援学校高等部の本科及び別科へ進学した者、及び進学し、かつ就職した者。

3. 大学等進学者

大学（学部）、短期大学（本科）、大学・短期大学の通信教育部及び放送大学、大学・短期大学の別科、高等学校（専攻科）、特別支援学校高等部（専攻科）へ進学した者、及び進学し、かつ就職した者。

4. 高等学校等進学率・大学等進学率

$$\text{高等学校（または大学）等進学率} = \frac{\text{高等学校（または大学）等進学者数}}{\text{卒業 者 数}} \times 100 (\%)$$

5. 就職者総数

就職者数に高等学校（または大学）等進学者、専修学校（高等課程又は専門課程）進学者、専修学校（一般課程）等入学者及び公共職業能力開発施設等入学者のうち就職している者を加えた人数。

$$\text{就職率} = \frac{\text{就職者総数}}{\text{卒業 者 数}} \times 100 (\%)$$

6. 帰国児童生徒

海外勤務者等の子どもで、引続き1年を超える期間海外に在留し、平成22年4月1日から平成23年3月31日までの間に帰国した児童生徒。

なお、海外勤務者等とは

- ①日本国籍を有し、海外で勤務または研究・研修を行うことなどを目的に日本を出国し、海外に在留していた者または現在も在留中の者。
- ②終戦前から引き続き外地に居住していた者で日本に帰国した者。

7. 外国人

日本国籍を持たない者をいう。日本の国籍と外国の国籍の両方を持つ者は、日本人とする。

8. 本務者教員

本務者教員とは、俸給をその学校から支給されており、勤務形態が常勤の教員が該当する。また、産休や研修中で当該校での勤務が無い者であっても本務教員数に計上する。

